資料 No. ４－２

東北地方太平洋沖地震を踏まえた対応状況について

平成２３年４月１日

日本原子力発電（株）

東北地方太平洋沖地震を受けた対応強化について

【東北地方太平洋沖地震対応本部の設置】

・設置日：平成23年3月11日（3月16日に機能強化）
・体　制：○本店対応本部
　　本部長　：取締役社長 森本 浩志
　　副本部長：取締役副社長（2名）、
　　本部員　：関係室長（7名）、関係会社

○東海・東海第二発電所対応本部
　　本部長　：発電所長
　　本部員　：発電所、東海事務所

○敦賀発電所対応本部
　　本部長　：発電所長
　　本部員　：発電所、敦賀地区本部

3月16日、敦賀発電所についても設備の健全性の確保など安全性の再確認や被災地域の復興支援等にも取り組んでいくため、東海・東海第二発電所および敦賀発電所に対応本部を設置し活動を強化。

・主たる活動

【地震および津波等に対する敦賀発電所の安全性向上対策】
○1・2号機の非常用ディーゼル発電機・ECCS機器等の機能試験を行い、設備の健全性確認を実施済み。
○仮設電源としてディーゼル発電機を確保しており、更に追加電源の確保を検討中。

【東北地方太平洋沖地震に係る東京電力等への応援】
○放射線管理要員派遣及び放射線管理用資機材等の提供
○水槽付消防車1台を福島地区へ貸与

【敦賀発電所対応状況の情報発信】
○県民の皆さまにご安心いただくため、当社地域広報誌「げんでんつるが」、CATV、新聞等により積極的に情報発信を実施していく。

地震および津波等に対する敦賀発電所の安全性向上対策

東北地方太平洋地震に伴う東京電力（株）福島第一発電所の状況

【止める】

地震発生により原子炉自動停止

地震・津波の影響により、
非常用電源喪失
（送電線、非常用ディーゼルの機能喪失）

【冷やす，閉じ込める】

炉心冷却機能の喪失
放射性物質の放出

燃料貯蔵プールの水位低下
（温度上昇）

日本原子力発電（株）　敦賀発電所1号機の対応

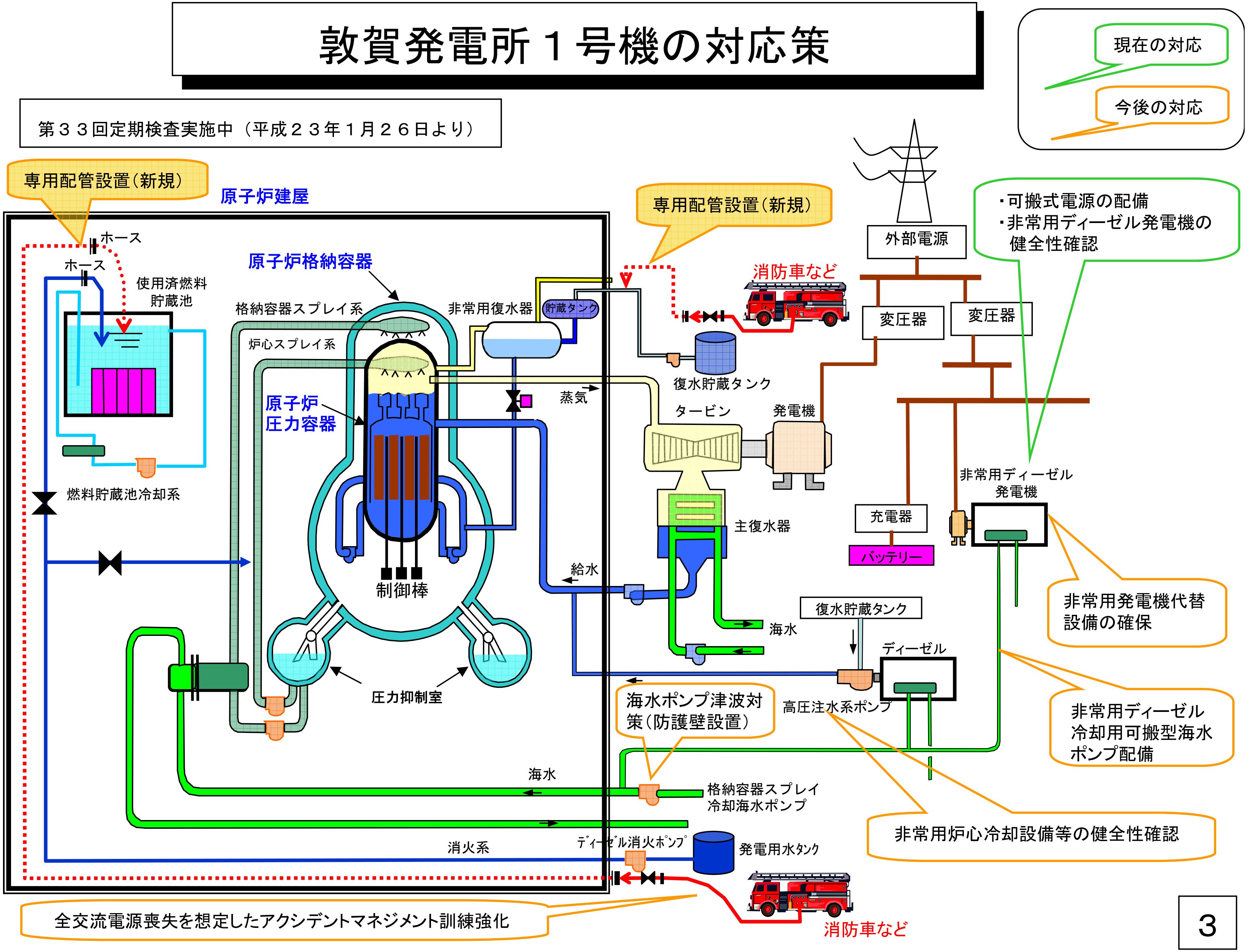
	【既に実施済（実施中）】	【今後検討を実施】
電源	仮設可搬式電源の配備	非常用ディーゼル代替設備の確保
	仮設冷却水系による非常用ディーゼル復旧手順の確認	海水ポンプ津波対策（防護壁対策）
		非常用ディーゼル冷却用可搬型海水ポンプ配備
※炉心冷却	非常用ディーゼルの健全性確認	非常用炉心冷却系統の健全性確認
	消火系より原子炉への注入手順の確認	非常用復水器貯蔵タンクへの消防車等からの補給水配管設置
燃料プール冷却	消火系より燃料プールへの補給手順確認	燃料プールへの消防車等からの補給水配管設置
その他の対策		全交流電源喪失を想定したアクシデントマネジメント訓練強化

※敦賀１号機は現在定期検査中で全燃料が
燃料貯蔵プールに取り出されている

＜福井県殿のご要請を受けた対応＞

敦賀発電所１号機の対応策

第３３回定期検査実施中（平成２３年１月２６日より）



全交流電源喪失を想定したアクシデントマネジメント訓練強化

敦賀発電所2号機の対応状況

【設備の健全性確認】

①非常用ディーゼル発電機の待機状態に異常がないことを確認済み。

②非常用炉心冷却系統（ECCS）等の主要機器について、日常巡視点検に加え管理職者による特別巡視点検を実施し、健全性確認を行い問題ないことを確認済み。

③非常用ディーゼル発電機・ECCS機器等の機能試験（起動試験）を行い、設備の健全性確認を実施済み。

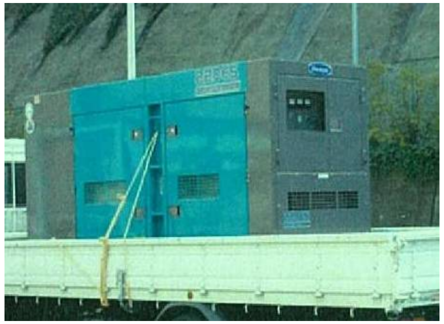
【可搬式電源の確保（1，2号機共用）】

- 仮設電源として可搬式電源を3月13日に中小型ディーゼル発電機（合計容量約1000KVA）を確保
- 更に、3月18日にディーゼル発電機（容量約800KVA：1台，容量約220KVA：1台）を確保

【800kVAディーゼル発電機】

【仕様】縦約6．1m×横約2m×高さ約2．5m、重量12トン

【220KVAディーゼル発電機】



【仕様】縦約3．7m×横約1．3m×高さ約1．8m、重量約4．1トン

まとめ

○今回の福島第一原子力発電所の事故を非常に重大なものと受け止め、全力を挙げて、事故の情報収集、分析並びに対策検討を実施し、設備の安全性・信頼性の確保に努め、引き続き安全・安定運転に万全を期していきます。

○今回の事故を踏まえた対策については、実施可能なものから速やかに実施していくとともに、今回の地震により自動停止した　当社、東海第二発電所の状況等も含め、今後得られた知見を適切に反映していきます。